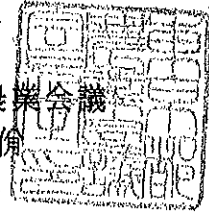


2 東農発第 3 3 1 号
令和 2 年 1 0 月 2 2 日

区市町村農業委員長 様

一般社団法人 東京都農業会議
会長 青山 倫



国への要望ならびに都への意見に関する内容の検討について (お願い)

本会の活動推進につきましては、日頃より格別のご高配を賜り篤くお礼を申し上げます。

さて、本会では東京農業が抱える様々な課題の解決に向け、来年2月18日開催の農業委員会・農業者大会では国に対する要望を、また3月17日開催予定の通常総会では都に対する意見を決定し、要請活動に取り組むこととしております。

つきましては、来年1月に各地区ごとに開催していただく地区別農業委員会検討会では、各農業委員会からのご意見に基づき、これら要望・意見に盛り込む内容を検討したいと存じますので、恐縮ですが各農業委員会におかれましては、年内に開催される総会等の場で都や国に対し要望すべき事項についてあらかじめご協議下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 大会要望ならびに都への意見の決定までのスケジュール

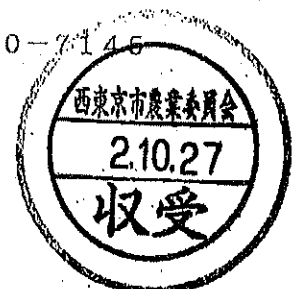
別添メモの3のとおり、地区別農業委員会検討会でご意見をいただき協議をしたうえで各地区の代表者による組織・活動検討会等で検討を重ね、農業委員会・農業者大会や本会の通常総会において決定いたします。

2. 添付する参考資料 (昨年度の都への意見ならびに国への要望)

- (1) 令和3年度東京都農業施策に関する意見
- (2) 国への要望 (農業委員会・農業者大会決定)
 - ① 東京農業の確立に関する要望
 - ② 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望

担当=田中

電話 03-3370-7145



令和2年度 都への意見提出ならびに国への要望について

令和2年10月

一般社団法人 東京都農業会議

1. 東京都に対する意見の提出

(1) 根拠となる法令

農業委員会法第53条により、農業委員会ネットワーク機構（＝一般社団法人東京都農業会議）は関係行政機関等に対し、農地等利用最適化推進施策の改善についての具体的な意見を提出しなければならないとされている。

(2) 都への意見の提出（従来から年2回実施）

① 8月：＜ 農業委員会法第53条に基づく意見 ＞

「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」

令和2年8月21日

（一社）東京都農業会議臨時総会で決定し、同日、都へ提出した

② 3月：＜ 農業委員会法第53条に基づく意見 ＞

「令和4年度 東京都の農業施策に関する意見」

東京都の農業施策や予算全般に対する総合的な意見・要望

令和3年3月17日 （一社）東京都農業会議通常総会で決定予定

(3) 意見提出と実現に向けた活動

◇ 総会での決定後に都へ意見を提出するとともに、区市町村農業委員長と農林水産部幹部との意見交換会の開催（＊今年度は新型コロナウイルスをめぐる状況に応じて開催方法等を検討）

◇ 都議会各党派、関係各機関にも意見書を届け理解を求める

2. 農業委員・農業者大会において決定する国への要望

(1) 第62回東京都農業委員・農業者大会の開催予定

令和3年2月18日（木）

(2) 大会で決定する国への要望の種類（予定）

① 「東京農業の確立に関する要望」

国に対し、東京農業の振興や担い手への支援、農地制度や農業委員会組織のあり方等について全般的に要望する内容

② 「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」

国に対し、都市農地の位置付けを明確化し、その保全に向けた制度や税制を実現するよう要望する内容

(3) 要請活動の実施

① 農林水産省や国土交通省、国会議員等に対し要請活動を行う

② 全国会長大会等の際に農業委員長らが国会議員等に対し直接要請する

③ 全国農業会議所・全国都市農政対策協議会等を通じて要望を行う

3. 今後のスケジュール

	都への意見 令和4年度 東京都の農業 施策に関する意見(3月意見)	国への要望 I 東京農業の確立に関する要望 II 都市農地保全等に関する要望
意見の 積み上げ	① 地区別農業委員会 職員検討会 (11月~12月)	① 地区別農業委員会 職員検討会 (11月~12月)
	② 各農業委員会での協議	② 各農業委員会での協議
組織協議	③ 地区別農業委員会検討会 (1月)	③ 地区別農業委員会検討会 (1月)
	④ 組織・活動検討会 ※各地区協議会の代表者等 (2月2日・9日)	④ 組織・活動検討会 ※各地区協議会の代表者等 (2月2日・9日)
	⑤ 農業委員会活動研究会(職員) (2月4日)	⑤ 農業委員会活動研究会(職員) (2月4日)
	⑥ 農業会議常設審議委員会 (2月12日)	⑥ 農委会・農業者大会運営委員会 (2月12日)
決定 (予定)	令和3年3月17日 農業会議通常総会において	令和3年2月18日 農業委員会・農業者大会において

